

様式1 (共通様式) ※様式1 は2ページあります。2ページ目も忘れずに提出してください

01	新規	※02 受付番号	
○	更新	※03 業者コード	

04 法人番号	1234567890123 (13桁)
05 建設業許可番号	-

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

06 適格組合証明	取得年月日
	番号

記載例 (建設関連業務)

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6年度において、(登米市) で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 5 年 12 月 1 日

登米市長 殿

株式会社等法人の種類を表す文字について、後ろにつく場合は“略号”の欄を空欄にし、社名の後ろに略号を入力してください。

総務省“記載要領”を確認してください

07 本社(店)郵便番号	987	-	0511
--------------	-----	---	------

08 本社(店)住所	都道府県	市区町村	町名番地
	宮城県	登米市	迫町佐沼字中江二丁目6番地1

09 商号又は名称	フリガナ	略号	※押印不要
(株)	水の里設計	ズノサトセツケイ	

10 代表者役職	代表取締役
----------	-------

11 代表者氏名	フリガナ	セイ	メイ
	姓	トメ	タロウ
	名	登米	太郎

12 本社(店)電話番号	0220	-	22	-	2097
--------------	------	---	----	---	------

13 担当者	部署名(所属名)	役職名	セイ	メイ
	登米営業所		トメ	ハナコ
			姓	名
			登米	花子

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

14 担当者郵便番号	987	-	0702
------------	-----	---	------

※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所	都道府県	市区町村	町名番地
	宮城県	登米市	登米町寺池目子待井381-1

16 担当者電話番号	0220	-	52	-	3314	(内線番号	1120
------------	------	---	----	---	------	-------	------

※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス	keiyaku	@	city.tome.miyagi.jp
---------------	---------	---	---------------------

※17 申請書の内容等について対応できる方又は部署のメールアドレスを記入願います。

様式1 (共通様式)

記載例 (建設関連業務)

(18 代理申請時使用欄) ※18 行政書士が代理申請する場合に使用。(申請者の従業員が代表者に代わって申請を提出する場合は記載不要)

※ 18

申請代理人氏名

セイ: メイ:
 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号

-

住所

都道府県 市区町村 町名番地

電話番号

- -

メールアドレス

@

19

外資状況

1 外資なし
 2 外国籍会社 [国名:]
 3 日本国籍会社 (外資比率: 100%)
 4 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %)

20

営業年数

21 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
5	5	1	11	1

22

設立年月日(和暦)

平成 14 年 4 月 1 日

23

みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

決算が1事業年度1回の場合は右欄にのみ記載してください。

記載例 (建設関連業務)

※ 受付番号

※ 業者コード

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月 月 年 月 月 (千円)	R3年 4月 月 R4年 3月 月 (千円)	年 月 月 年 月 月 (千円)	R4年 4月 月 R5年 3月 月 (千円)	
測量一般	201-001		3,900,000		4,600,000	4,250,000
地図の調整	201-002		300,000		300,000	300,000
航空測量	201-003		17,000,000		18,000,000	17,500,000
建築一般	202-001		500,000		600,000	550,000
専門(意匠)	202-002		180,000		120,000	※ 150,000
専門(構造)	202-003					
専門(調査)	202-013					
河川・砂防及び海岸・海洋	203-001				000	2,150,000
港湾及び空港	203-002				000	560,000
道路	203-004				000	5,250,000
鉄道	203-005		80,000		90,000	85,000
上水道及び工業用水道	203-006		730,000		860,000	795,000
下						
農						
森						
廃棄物	203-011		30,000		20,000	25,000
造園	203-012		300,000		300,000	300,000
都市計画及び地方計画	203-013		5,000,000		4,200,000	4,600,000
その他						#DIV/0!
合計		0	39,440,000	0	42,770,000	#DIV/0!

分割して実績高を記入してください。
なお、分割計上できない場合はまとめて
計上し、欄外にその旨を記入してください。

※202-002~203・202-013
まとめて計上

別紙2 競争参加資格希望業種区分を参照し、登録を希望する業種名及びコードを(上から順に)正しく記載してください。
※記載のない業種は登録できません。
※登録を希望する業種の【登録証明書(写し)】を添付してください。

※希望業種が多い場合は、シートをコピー作成し提出してください

様式3-1② (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

記載例 (建設関連業務)

※ 受付番号

※ 業者コード

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
0	0	9	3	2	1	53	14	500	362	4	5	3

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士								
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	
0	1	0	243	42	130	3	6	14	0	0	10	

情報工学部門												
10												

その他

地質調査士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地区画整理士	地理空間情報専門技術者	地理情報標準認定資格
5	1	2	5	10	10

その他

地理情報標準認定資格	森林情報士	特定建築物調査員	個人情報保護士		
15	10	10	5		

様式3-1③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

記載例 (建設関連業務)

受付番号

業者コード

※ 26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	19,000,000 (0)
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	19,000,000

※ 27 経営状況(流動比率) ※26自己資本額 27経営状況(流動比率)については次ページを確認してください

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	49,000,000 (千円)
② 流 動 負 債 (b)	30,000,000 (千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	163.3 (%)

28 登録を受けている事業 ※ 添付書類 登録証明書の(写し)は登録を希望する業種のみ添付してください。

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 (22)-50 号	令和 2 年 5 月 15 日	建築士事務所	第 一級〇〇知事登録12345 号	令和 4 年 3 月 10 日	建設コンサルタント	第 建31第1234 号	令和 2 年 2 月 5 日
地質調査業者	第 質4第14 号	令和 3 年 11 月 30 日	補償コンサルタント	第 補31第123 号	令和 1 年 10 月 30 日	不動産鑑定業者	第 国土交通大臣登録(2)第123号 号	令和 2 年 3 月 6 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 (東京都)第555 号	令和 2 年 4 月 10 日
土壌汚染対策法に基づく指定調査期間	第 2003-1-1000 号	令和 2 年 4 月 1 日	労働者派遣事業	第 派20-123456 号	平成 30 年 1 月 1 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	平成 14 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	※ 21 年

※様式1(共通様式) “20営業年数” と一致

「26 自己資本額」欄については、次により記載すること。

ア 「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額（百円単位は四捨五入）を記載すること（有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額）。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。

組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人（所得税青色申告決算書により確定申告を行う者）の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人（所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者）の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

イ 「② 評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

ウ 「③ 新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

「27 経営状況（流動比率）」欄の「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること（百円単位は四捨五入）。

「③ 流動比率」欄は、それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01						営業区域コード									
営業所の名称		(株)水の里設計 登米営業所															
営業所の代表者	役職	所長															
	フリガナ	トメ				イチロウ				※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名	登米				一郎				※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号	987	-	0602													
	都道府県	宮城県															
	市区町村	登米市															
	町名番地	登米町寺池日子待井381-1															
連絡先	電話番号	0220	-	52	-	3314	(内線番号)	1120									
	メールアドレス	keiyaku				@	city.tome.miyagi.jp										

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。 ※委任しない場合は、提出不要
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。